

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：生活保護費 目：生活保護費

事業名 生活保護適正実施推進費（国補）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部地域福祉課生活支援係 電話番号：058-272-1111(内 2648)

E-mail： c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,358 千円（前年度予算額：2,369 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,369	1,551	0	0	0	0	0	0	818
要求額	2,358	1,544	0	0	0	0	0	0	814
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

昨今の雇用情勢が厳しい中で、郡部の生活保護受給者数は数年間で激増したため、生活保護制度の適正な運営を確保する必要がある。

（2）事業内容

生活保護法施行事務監査、診療報酬明細書の点検、扶養義務調査、各種資産調査及び生活保護関係職員の研修等を実施する。

（3）県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 ～ 7 / 8 ※事業内容により補助率は異なる。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,036	<ul style="list-style-type: none">・生活保護関係職員を各種全国研修会に参加させ資質向上を図る。・生活保護の適正実施と実施水準の一層の向上をはかるため、福祉事務所に対して特別指導を実施する。・管外に住む扶養義務者に対して、扶養能力調査を定期または随時に実施する。・収入資産状況（収入、年金、資産等）について各種調査を行う。
役務費	392	・各種調査で実施する各種文書の発送等
委託料	930	・診療報酬明細書（レセプト）点検を業者に委託し実施する。
合計	2,358	

決定額の考え方

4 参考事項

（１）後年度の財政負担

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国庫補助 1 / 2 ～ 7 / 8）により財政負担される。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書点検等による医療扶助の適正化、収入等の各種調査、生活保護関係職員への研修等を実施し、生活保護業務の適正化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
診療報酬明細書の点検実施率	未調査 (H1)	100% (H29)	100% (H30)	100% (R1.8)	100% (R3)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

外部の専門機関への委託により、診療報酬明細書の資格審査、内容審査を強化し、診療報酬の決定の適正化を図るとともに、指定医療機関による診療報酬請求の適正化を図っている。

- ・定期的に金融機関等の関係先を調査することにより、生活保護受給者の収入資産状況を的確に把握し、不正受給の防止に努めている。
- ・扶養義務者に対する調査を行い扶養義務の履行促進を図る。
- ・各種研修の開催や出席を通し、生活保護関係職員の資質向上を図っている。
- ・福祉事務所に対する実地監査を通じて、生活保護の適正な実施と実施水準の確保を図っている。

（前年度の成果）

診療報酬請求の適正化、収入資産調査及び扶養能力調査による生活保護の適正化、各種研修会への参加による関係職員の職員向上が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	平成21年3月以降、生活保護受給世帯が急増し、右肩上がりの伸びを続けている。近年、保護申請件数に関しては平準化傾向にあるものの、リーマン・ショック以前と比較すると依然として保護率は高い状況にある。 このようななか、本事業は生活保護事務の適正化に効果をあげており、今後も引き続き実施していくことが必要となっている。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	診療報酬請求の適正化、収入資産調査及び扶養能力調査による生活保護の適正化、各種研修会への参加による関係職員の職員向上が図られた。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	国の交付要綱及び実施要領等に基づき適切に実施している。

(今後の課題)

経済状況が生活保護申請に関係してくるため、今後の経済動向に注視する必要がある。

(次年度の方向性)

引き続き継続していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

特になし